

# 四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 令和元年7月1日

至 令和元年9月30日

株式会社フェイス

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1  主要な経営指標等の推移 .....	2
2  事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1  事業等のリスク .....	3
2  経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3  経営上の重要な契約等 .....	6
第3 提出会社の状況	
1  株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5) 大株主の状況 .....	8
(6) 議決権の状況 .....	9
2  役員の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1  四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	13
四半期連結損益計算書 .....	13
四半期連結包括利益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2  その他 .....	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山6-10-12 フェイス南青山
【電話番号】	03-5464-7633（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 佐伯 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 南青山オフィス （東京都港区南青山6-10-12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成31年4月1日 至令和元年9月30日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
売上高 (千円)	10,600,700	10,184,452	20,965,356
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	194,346	383,388	△586,991
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	213,073	△373,114	△309,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,932	△219,085	△314,131
純資産額 (千円)	18,097,156	17,192,349	17,520,288
総資産額 (千円)	24,749,345	25,117,674	24,343,216
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	15.84	△28.16	△23.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.0	68.4	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,141	1,093,570	454,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,084	△404,141	△187,622
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△897,781	519,493	△1,077,494
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	12,342,448	13,298,888	12,100,452

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自令和元年7月1日 至令和元年9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△8.09	△21.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第27期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第28期第2四半期連結累計期間及び第27期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

国内の情報通信分野においては、2018年においてもインターネット普及率は79.8%と高水準で推移しており、中でもスマートフォンを保有している世帯割合は79.2%とパソコンを保有する世帯割合を上回る状況となっています(※1)。一方、2000年以降、若年層を中心にテレビ離れの動きが進み、2018年には平日休日ともにインターネットの利用率がテレビ視聴率を初めて上回りました(※2)。また、個人のソーシャルネットワーキングサービスの利用率が60%を超えるなど、今後もインターネット利用率の上昇とスマートフォンの普及拡大を背景に、デジタル化時代に沿ったサービスへの移行が加速していくものと見込まれます。この様な状況の中で、当社は時代に即したユーザーニーズに機敏に対応していくことがますます重要となっています。

※1 出所：総務省「平成30年通信利用動向調査の結果」

※2 出所：総務省「平成30年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」

また、エンターテインメント市場においては、世界の音楽市場はストリーミングを中心に売上高は190億ドルと前年比10%増加し(※3)、4年連続で増加するなか、1996年以降最大の売上高の伸びを記録しています。日本においても、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は2,403億円と前年比4%増加し(※4)、3年ぶりに売上増に転じました。依然としてパッケージ商品の縮小傾向が続いておりますが、有料音楽配信の売上実績は645億円と前年比13%増加しており、特にストリーミングは前年比33%上昇し、ストリーミングがダウンロードを初めて上回りました。一方、ライブ・エンターテインメントの市場規模はコト消費の拡大を元に3,448億円と前年比4%増加しております。(※5)。

※3 IFPI「Global Music Report 2019」

※4 一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2018」

※5 一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「平成30年基礎調査報告書」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化するなど、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。現在の音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザーアップロードコンテンツ(UUC)やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作手法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要に応じて、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

また、訪日観光客数が順調な伸びを示すなか、日本におけるナイトタイムエコノミーの拡大を見据え、2018年11月には、都内最大級のミュージックラウンジ「PLUSTOKYO」(プラストーカー)を東京・銀座に、2019年6月には、ものまねを中心とした世界の一流パフォーマンスを提供するエンターテインメント施設「コロケミックストーカー」を東京・六本木にオープンいたしました。当社は拡大が期待させる市場に向け、音楽を軸としたアート、フード、エンターテインメントの要素を合わせ持つ空間として新しいライフスタイルの提案を行ってまいります。

当社は、10月8日付にて、株式会社KSRの全株式を取得し、KSRをフェイス・グループに迎え入れることで合意しました。同社は2000年に設立され、「湘南乃風」のメンバー若旦那でもある新羅慎二氏が取締役を務める国内レーベルです。ダンスミュージックを中心に様々なアーティストを輩出するとともに、楽曲制作、プロモーション、イベント関連などエンターテインメントの分野にて幅広い事業を展開しています。今後は、フェイス・グループが進めるアーティスト向けプラットフォーム事業やアーティストの育成・開発、楽曲制作、宣伝・販売などの事業に対する相乗効果を発揮してまいります。

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績については、主要な売上である既存配信サービスの売上は引き続き減少しており、コンテンツセグメントにおける新規事業が売上に寄与いたしました。レーベル事業の売上が前年同期に比べ減少したため、売上高は前年同期比3.9%減の10,184百万円となりました。利益につきましては、レーベル事業の利益率の改善により、営業利益は前年同期比52.9%増の334百万円、経常利益は前年同期比

97.3%増の383百万円となり、また、特別損失として投資有価証券評価損549百万円の計上を行ったため、親会社株主に帰属する四半期純損失は373百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益213百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性ある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化のほか、高い成長率が見込めるアジア諸国などでの事業展開を積極的に進めており、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。また、タブレット端末を使用する従来商品に加え、初期費用を抑えたアプリ版サービスのリリース、ポイント事業との連携による小売店営業の強化を進めております。日本でのサービスを基盤として、インドネシアにおいて「FaRao PRO」事業を展開しており、今後とも、国内外において新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C」（※6）のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans'」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。2019年6月には、SNSとの連携強化によりファンがクリエイターの発信する情報を拡散することでコミュニティの創出に貢献できるシステムを導入するなど更なる機能拡充を図っており、より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、利便性の追及等サービス品質の向上に努めてまいります。

※6 自社で企画・製造したサービス・商品を直接ユーザーに届けるビジネス形態。Direct to Consumerの略称。

業績につきましては、新規事業の売上が寄与し、売上高は、前年同期比14.0%増の1,855百万円となりましたが、キャリア公式サイトサービスの売上減少、および新規事業の進捗の遅れに伴い、営業損失は315百万円（前年同期は営業損失248百万円）となりました。

#### <ポイント事業>

ポイント事業においては、ポイント発行サービスを小売店舗に提供するだけでなく、ポイント発行データ取得・分析・販促活用を一連のサイクルとして企画から運用までトータルでサポートし、小売業の販促効率を最大限に高めるアウトソーシングサービスを提供しております。

業績につきましては、既存加盟店でのポイント発行が、販売促進施策の展開により堅調に推移しました。また、店舗向けソリューションツールの売上が増加し、売上高は、前年同期比7.3%増の1,433百万円となり、営業利益は、前年同期比44.2%増の75百万円となりました。

#### <レーベル事業>

レーベル事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見すえた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、株式会社ドリーミュージックにおいてアニメ関連商品が前年同期に比べ減少したことや日本コロムビア株式会社においてアニメ作品、ゲーム作品の売上が前年同期に比べ減少したため、売上高は前年同期比9.7%減の6,895百万円となりましたが、営業利益は所属アーティストのライブ売上が好調であったことや、音源使用にかかる売上の堅調な推移などにより、前年同期比38.3%増の572百万円となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べて774百万円増加し、25,117百万円となりました。主として現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,102百万円増加し、7,925百万円となりました。主として短期借入金の増加135百万円、長期借入金の増加493百万円、固定負債のその他の増加223百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて327百万円減少し、17,192百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上ならびに資本剰余金の減少によるものであります。

自己資本比率は3.5ポイント減少して、68.4%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,198百万円増加し、13,298百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失166百万円、減価償却費156百万円、投資有価証券評価損549百万円、売上債権の減少588百万円、たな卸資産の増加

120百万円、法人税等の還付額210百万円等により、1,093百万円の収入（前年同期は156百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出59百万円、ソフトウェアの取得による支出70百万円、投資有価証券の取得による支出280百万円があったこと等により、404百万円の支出（前年同期は177百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入れによる収入により519百万円の収入（前年同期は897百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,900,000
計	19,900,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,831,091	13,831,091	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,831,091	13,831,091	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	—	13,831,091	—	3,218,000	—	3,708,355

## (5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
平澤 創	京都市左京区	4,788,538	35.56
RMB JAPAN OPPORTUNITIES FUND, LP. (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	115 S, LASALLE STREET, 34TH FLOOR, CHICAGO, IL 60603 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,518,310	11.27
BNYM NON-TREATY DTT (常任代理人 株式会社三 菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	627,770	4.66
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	471,800	3.50
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5-5-26	367,363	2.72
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	325,300	2.41
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三 菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4 A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	320,079	2.37
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11-6	206,870	1.53
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三 菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	186,300	1.38
NPBN-SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村證券株 式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	171,840	1.27
計	—	8,984,170	66.72

(注) 1. 上記のほか、自己株式が365,664株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 365,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,078,600	130,786	—
単元未満株式	普通株式 386,891	—	—
発行済株式総数	13,831,091	—	—
総株主の議決権	—	130,786	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式262,500株 (議決権2,625個) が含まれております。

② 【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	365,600	—	365,600	2.64
計	—	365,600	—	365,600	2.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,150,463	13,348,899
受取手形及び売掛金	2,063,965	1,896,285
有価証券	232,066	234,729
商品及び製品	484,367	479,812
仕掛品	394,308	529,614
原材料及び貯蔵品	61,544	50,995
未収還付法人税等	212,102	1,097
その他	534,205	509,744
貸倒引当金	△19,401	△19,384
流動資産合計	16,113,621	17,031,794
固定資産		
有形固定資産	3,257,801	3,218,733
無形固定資産		
のれん	1,541,584	1,488,588
その他	556,635	515,348
無形固定資産合計	2,098,219	2,003,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,957,225	1,945,587
繰延税金資産	454,354	454,465
その他	942,793	968,930
貸倒引当金	△480,799	△505,774
投資その他の資産合計	2,873,573	2,863,209
固定資産合計	8,229,594	8,085,880
資産合計	24,343,216	25,117,674
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	905,762	906,627
短期借入金	509,950	644,950
リース債務	662	301
未払費用	2,749,170	2,924,230
未払法人税等	116,814	238,371
賞与引当金	79,633	82,984
ポイント引当金	374	720
返品調整引当金	62,356	38,037
その他	1,516,430	1,422,535
流動負債合計	5,941,156	6,258,759
固定負債		
長期借入金	63,000	556,500
退職給付に係る負債	632,538	639,917
リース債務	60	60
繰延税金負債	139,595	200,452
その他	46,577	269,634
固定負債合計	881,771	1,666,564
負債合計	6,822,927	7,925,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,019,175	2,840,095
利益剰余金	11,872,088	11,432,732
自己株式	△802,315	△665,847
株主資本合計	17,306,948	16,824,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,035	456,747
為替換算調整勘定	△10,936	△21,356
退職給付に係る調整累計額	△82,758	△68,021
その他の包括利益累計額合計	213,340	367,368
非支配株主持分	—	—
純資産合計	17,520,288	17,192,349
負債純資産合計	24,343,216	25,117,674

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	10,600,700	10,184,452
売上原価	6,945,378	6,313,497
売上総利益	3,655,321	3,870,954
販売費及び一般管理費	※ 3,436,394	※ 3,536,220
営業利益	218,927	334,734
営業外収益		
受取利息	100	149
受取配当金	2,564	3,005
有価証券利息	59	73
持分法による投資利益	—	24,140
投資事業組合運用益	19,759	41,014
有価証券評価益	—	3,177
為替差益	740	—
雑収入	13,007	6,938
営業外収益合計	36,232	78,499
営業外費用		
支払利息	3,216	2,979
持分法による投資損失	53,522	—
投資事業組合運用損	917	9,556
有価証券評価損	2,378	432
為替差損	—	9,866
雑支出	777	7,011
営業外費用合計	60,813	29,845
経常利益	194,346	383,388
特別利益		
関係会社株式売却益	161,965	—
特別利益合計	161,965	—
特別損失		
固定資産処分損	9,119	102
投資有価証券評価損	15,000	549,999
特別損失合計	24,119	550,102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	332,191	△166,713
法人税等	144,487	211,488
法人税等調整額	△26,004	△5,088
四半期純利益又は四半期純損失(△)	213,709	△373,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	635	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	213,073	△373,114

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	213,709	△373,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,777	149,711
為替換算調整勘定	△5,098	△10,420
退職給付に係る調整額	10,098	14,737
その他の包括利益合計	△17,776	154,028
四半期包括利益	195,932	△219,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,296	△219,085
非支配株主に係る四半期包括利益	635	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	332,191	△166,713
減価償却費	134,363	156,036
のれん償却額	53,121	52,949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,585	24,957
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,719	3,351
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△663	345
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,718	7,378
受取利息及び受取配当金	△2,665	△3,154
有価証券利息	△59	△73
支払利息	3,216	2,979
為替差損益(△は益)	△1,086	1,104
持分法による投資損益(△は益)	53,522	△24,140
投資事業組合運用損益(△は益)	△18,841	△31,458
関係会社株式売却損益(△は益)	△161,965	—
投資有価証券評価損益(△は益)	15,000	549,999
固定資産処分損益(△は益)	9,119	12
売上債権の増減額(△は増加)	△262,254	588,080
たな卸資産の増減額(△は増加)	133,232	△120,201
仕入債務の増減額(△は減少)	△124,941	3,881
その他	93,541	△95,287
小計	255,418	950,048
利息及び配当金の受取額	2,743	3,228
利息の支払額	△3,222	△2,575
法人税等の還付額	19,999	210,963
法人税等の支払額	△118,797	△68,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,141	1,093,570

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△427,315	△59,509
ソフトウェアの取得による支出	△43,369	△70,383
投資有価証券の取得による支出	—	△280,000
投資事業組合からの分配による収入	59,610	2,418
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	179,613	—
貸付けによる支出	△1,138	—
貸付金の回収による収入	—	265
敷金の差入による支出	△120,000	—
敷金の回収による収入	1,389	37
その他	28,294	3,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,084	△404,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	112,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△361	△361
長期借入金の返済による支出	△127,204	△108,999
長期借入れによる収入	—	624,900
自己株式の取得による支出	△701,838	△231,611
自己株式の処分による収入	158	189,000
配当金の支払額	△68,534	△66,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△897,781	519,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,299	△10,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△567,854	1,198,436
現金及び現金同等物の期首残高	12,910,303	12,100,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,342,448	※ 13,298,888

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
給与手当	996,890千円	1,013,374千円
賞与引当金繰入額	55,932千円	50,196千円
退職給付費用	43,187千円	45,984千円
貸倒引当金繰入額	29,785千円	25,294千円
広告宣伝費	895,208千円	797,415千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	12,392,454千円	13,348,899千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,006千円	△50,010千円
現金及び現金同等物	12,342,448千円	13,298,888千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,805	5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	66,297	5	平成30年9月30日	平成30年12月11日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,100株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が699,868千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が801,809千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,295	5	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年11月13日 取締役会	普通株式	67,327	5	令和元年9月30日	令和元年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式に対する配当金1,312千円が含まれております、

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,627,737	1,335,707	7,637,254	10,600,700	—	10,600,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,666	481	1,583	42,730	△42,730	—
計	1,668,403	1,336,188	7,638,838	10,643,431	△42,730	10,600,700
セグメント利益又は損 失(△)	△248,416	52,085	414,413	218,082	844	218,927

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額844千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,855,128	1,433,580	6,895,743	10,184,452	—	10,184,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,419	97	3,940	61,457	△61,457	—
計	1,912,547	1,433,678	6,899,683	10,245,910	△61,457	10,184,452
セグメント利益又は損 失(△)	△315,979	75,099	572,952	332,072	2,662	334,734

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,662千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)	15円84銭	△28円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	213,073	△373,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	213,073	△373,114
普通株式の期中平均株式数(株)	13,447,409	13,249,524

- (注) 1. 当第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式を、1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2 四半期連結累計期間一株、当第2 四半期連結累計期間43,750株)。

## 2【その他】

令和元年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・67百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・令和元年12月10日

(注) 令和元年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月14日

株式会社フェイス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。